

令和4年度
ひきこもり地域理解促進事業
事業募集案内



説明会を開催します

- ① 4月20日（水）14:00～
オンライン（zoom）にて行います
- ③ 4月29日（金）14:00～
オンライン（zoom）にて行います

参加を希望される場合は前日 16 時までにお電話又はメールにてご連絡ください。
メールにて招待 URL 等をお知らせしますが、ご案内が当日になる場合もございますのでご了承ください。

電話でのご相談もお受けします。
まずはお問い合わせください。

【募集期間】

第1期 令和4年4月8日（金）～ 令和4年5月11日（水）

第2期 令和4年9月1日（木）～ 令和4年9月22日（木）

神奈川県立青少年センター

〒220-0044 横浜市西区紅葉ヶ丘9-1

TEL 045-263-4467（直通）

FAX 045-241-7088

E-mail nposupport.440@pref.kanagawa.lg.jp

1 事業の概要

【事業の目的】

ひきこもり問題の解決に向けて、ひきこもり青少年の親の会若しくは自助グループ又は支援団体等が企画する講演会・研修会等の事業について、神奈川県立青少年センターが協働して実施することで団体の自主的な取り組みの活性化及び当事者の家族も含め地域住民のひきこもり問題の理解促進を図ることを目的としています。

【事業の内容】

次のいずれかにあてはまる事業を対象とします。(オンライン開催を含む)

区分① ひきこもり青少年親の会等地域団体活動促進事業

ひきこもり・不登校等の問題に悩み自立に困難を抱える青少年やその家族の自助活動、また、その支援活動の促進につながるもの。

※地域住民の理解促進という当事業の目的に鑑み、団体の会員以外にも積極的に参加を促すこと。

区分② ひきこもり地域支援団体活動促進事業

青少年のひきこもり・不登校等の問題についての地域住民への理解促進、県民への啓発につながるもの。

※団体の会員以外の参加がほとんど期待できない事業は対象外とする。

区分③ ひきこもり地域支援団体大学連携事業

主にその地域で活躍する若い世代へひきこもりへの理解を促進するために、その活動地域近隣の大学等を会場として、学生を主たる対象に実施する事業。

※会場については、共催決定後、センターとの協議の上、決めることとする。

【青少年センターの役割】

青少年センターの基準で講師料をお支払いいたします。

事業終了後、講師から提出された口座振込依頼書を受領した日から30日以内に振り込みます。対象となる経費は、講演会・研修会等において、団体外部から招く講師への謝礼です。

なお、振込金額は、決定した謝礼金額から所得税源泉徴収額(10.21%)を差引いた額です。交通費に関してはお問い合わせください。

2 事業実施期間

対象となるのは、次の期間に実施される事業です。

第1期：令和4年6月15日(水)から令和4年12月31日(土)

第2期：令和4年10月31日(月)から令和5年2月15日(水)



3 対象団体の要件

青少年センターとの協働による事業実施を希望する団体は、次の要件をすべて備えていることが必要です。

- (1) 神奈川県に所在し県内を活動拠点とする、当事者、家族又は支援者で構成される団体であること。
- (2) 協働事業終了後も継続的活動が期待できること。
- (3) 営利を目的としない団体であり、政治・宗教活動が事業の内容に含まれないこと。

4 提案にあたって提出する書類

- 事業計画書（様式1）
- 団体調書（様式2）
- 団体規約、団体役員名簿（様式任意）
- その他（団体のパンフレット・チラシ等）

提出書類様式の電子ファイルを希望の方は
青少年サポート課にお問合せください。

5 募集期間・提出先（問合せ先）

- (1) 募集期間

第1期：令和4年4月8日（金）～5月11日（水） 17:00
第2期：令和4年9月1日（木）～9月22日（木） 17:00

◇ 書類は郵送・FAX・メール等により、提出くださるようお願いいたします。また、事業内容等の詳細についてヒアリングをさせていただくため、電話やメール等でご連絡させていただきますので、ご都合のよい日時等をお知らせくださいますようお願いいたします。

- (2) 提出先（問合せ先）

神奈川県立青少年センター青少年サポート課
〒220-0044 横浜市西区紅葉ヶ丘9-1
電話 045-263-4467（直通）〈9時～17時（除月曜日）〉 ファクシミリ 045-241-7088
電子メール nposupport.440@pref.kanagawa.lg.jp

6 審査・選考方法

- (1) 選考方法

事業の選考は、青少年センター内に設置する検討委員会を開催し、各団体から提出された書類に基づき決定します。

- (2) 選考結果

選考結果については、文書にてお知らせします。

7 協働事業の条件

- (1) 選考の結果、協働して事業を実施することとなった団体は、事業内容・スケジュール・収支予算・支出計画等について青少年センターと協議を行い、「共催依頼書（様式5）」を提出していただきます。

- (2) 協働事業については、青少年センターのホームページで公表します。
- (3) 「神奈川県立青少年センター」との共催名義を使用し、チラシ等に明示していただきます。
- (4) 事業の実施にあたって関係機関に対し許認可等の手続きが必要な場合は、団体がすべての手続きを行ってください。
- (5) 事業内容に大幅な変更が生じる場合は、青少年センターと協議を行い、必要に応じて内容変更申請書(様式7)を提出していただきます。
- (6) 事業終了後は、「事業実施報告書(様式10)」を原則として14日以内に提出していただきます。また、講師より受け取った「口座振込依頼書」を青少年センターに提出してください。
- (7) 協働の条件に反したときや、事業目的を逸脱する行為、事業内容に虚偽の申請があった時は、共催事業の決定を取り消します。
- (8) 特に会場での開催の場合は、必要な新型コロナウイルス感染防止のための対策を行ってください。状況によっては開催中止も検討していただくことがあります。
- (9) その他、突発的におきた事項については青少年センターと主催者との協議します。

8 スケジュール

第1期：令和4年4月8日(金) 募集開始
 4月20日(水)14:00～ 説明会 (Zoom)
 4月29日(金)14:00～ 説明会 (Zoom)
 5月11日(水) 計画書等提出 締切
 6月15日(水) 事業対象期間 開始
 12月31日(土) 事業対象期間 終了
 (令和5年1月14日(土) 事業報告書提出締切)

第2期：令和4年9月1日(木) 募集開始
 9月22日(木) 計画書等提出 締切
 10月31日(月) 事業対象期間 開始
 令和5年2月15日(水) 事業対象期間 終了
 (令和5年3月1日(水) 事業報告書提出締切)



※ 新型コロナウイルス感染拡大防止の観点に基づき、上記スケジュールについては変更になる場合があります。ご不明な点は下記までお問合せください。

神奈川県立青少年センター
 〒220-0044 横浜市西区紅葉ヶ丘 9-1
 TEL 045-263-4467 (直通)
 FAX 045-24 1 -7088
 E-mail nposupport.440@pref.kanagawa.lg.jp

令和4年度 ひきこもり地域理解促進事業実施要領

1 目的

ひきこもり問題の解決に向けて、ひきこもり青少年の親の会、自助グループ又は支援団体等(以下「団体」という。)が企画する講演会・研修会等の事業について、神奈川県立青少年センター(以下「青少年センター」という。)が共催し、協働事業として実施することで、団体の自主的な取組みの活性化及びひきこもり問題への当事者の家族並びに地域の人々の理解促進を図ることを目的とする。

2 対象事業

対象事業は、次のとおり。

区分① ひきこもり青少年親の会等地域団体活動促進事業

ひきこもり・不登校等の問題に悩み自立に困難を抱える青少年やその家族の自助活動、また、その支援活動の促進につながるもの。

※地域住民の理解促進という当事業の目的に鑑み、団体の会員以外にも積極的に参加を促すこと。

区分② ひきこもり地域支援団体活動促進事業

青少年のひきこもり・不登校等の問題についての地域住民への理解促進、県民への啓発につながるもの。

※団体の会員以外の参加がほとんど期待できない事業は対象外とする。

区分③ ひきこもり地域支援団体大学連携事業

主にその地域で活躍する若い世代へひきこもりへの理解を促進するために、その活動地域近隣の大学等を会場として、学生を主たる対象に実施する事業。

※会場については、共催決定後、センターとの協議の上、決めることとする。

3 対象団体

対象団体は、次に掲げる要件を備えていなければならない。

- (1) 神奈川県に所在し、県内を活動拠点とする当事者、家族又は支援者で構成される団体であること。
- (2) 協働事業終了後も継続的な活動が期待できること。
- (3) 営利を目的としない団体であり、政治・宗教活動が事業の内容に含まれないこと。

区分①については、親の会等、小規模な団体のみを対象とする。区分②③については、団体の規模にかかわらず、ひきこもり・不登校の問題に取り組むすべての団体を対象とする。

4 協働事業の決定

青少年センターと団体との協働により実施する事業は、次の手続きにより決定する。

- (1) 青少年センターとの協働事業の実施を希望する団体は「ひきこもり地域理解促進事業 事業計画書(様式1)」及び「団体調書(様式2)」(以下「計画書等」という。)を、青少年センター館長(以下「館長」という。)に提出する。
- (2) 館長が別に定める期限までに計画書等の提出があったとき、館長は、別に定める「ひきこもり地域理解促進事業検討委員会」(以下「検討委員会」という。)における審査を経て、予算の範囲内で対象事業を決定し、その結果を団体に通知する(様式3又は様式4)。
- (3) 選考された団体は、検討委員会における審査の結果を踏まえ、必要に応じて事業計画内容を修正し、「ひきこもり地域理解促進事業共催依頼書(様式5)」(以下「依頼書」という。)を館長に提出する。
- (4) 館長が別に定める期限までに依頼書の提出があり、その内容が共催事業として適当であると認めた場合、館長は「ひきこもり地域理解促進事業の共催決定について(様式6)」により通知する。

5 協働の条件

この要領により協働事業を決定する場合、次の条件を付するものとする。

- (1) 「神奈川県立青少年センター」との共催名義を使用し、明示すること。
- (2) 県機関窓口における広報用にチラシ類を 100 部以上、青少年センターに提供すること。※
- (3) 青少年センターホームページへの事業内容の掲載等、神奈川県のおこなう広報活動に協力すること。
- (4) 事業実施に伴う全ての業務は、事業区分③における会場の決定を除き、承認を受けたものが行うものとする。ただし、講師謝礼金の支出(原則として振り込みによる)業務は、青少年センターが行う。
- (5) 共催事業は、主催団体会員以外の県民の参加も可能なものとし、原則として参加費は無料とする。ただし、会場費・資料代等の実費負担はそのかぎりではない。
- (6) 青少年センター以外の機関、団体等と共催、協賛等の関係を結ぶ場合には、事前に青少年センターと協議すること。
- (7) 事業の実施にあたって関係機関に対し許認可等の手続きが必要な場合は、その一切の事務を行うこと。
- (8) 事業内容に大幅な変更が生じる場合は、青少年センターと協議を行い、必要に応じて「ひきこもり地域理解促進事業内容変更申請書(様式7)」を提出すること。
- (9) 事業終了後、原則として14日以内に「ひきこもり地域理解促進事業 実施報告書(様式10)」を提出すること。

※事業区分①の団体については、提供部数について、別途青少年センターと協議の上決定する。

6 決定の変更、取消し等

- (1) 館長は、5(8)の申請書を提出した団体に対して、その結果を団体に通知する。(様式8または様式9)
- (2) 館長は、共催事業として認めた者が次のいずれかに該当する場合は、共催の決定を取り消すことができる。
なお、取消しに伴う損失補償及び損害賠償の責任は負わないものとする。
 - ア 共催の条件に違反したとき。
 - イ 事業の目的を逸脱する行為又は事業内容に虚偽の申請があったとき。

7 その他

この要領に定めのない事項については、館長及び団体双方の協議により決定するものとする。

(様式1)

令和4年度 ひきこもり地域理解促進事業 事業計画書

令和 年 月 日

神奈川県立青少年センター館長 殿

提案者 団体名

代表者 氏名 _____

住 所 〒

電 話

次の事業計画を提案します。

事業の名称	1 ひきこもり青少年親の会等地域団体活動促進事業 2 ひきこもり地域支援団体活動促進事業 3 ひきこもり地域支援団体大学連携事業 (1・2・3どれかを○で囲む)		
実施日時			
実施場所 (注1)	(最寄り駅)		
事業内容 (注2) ※右欄で記入しきれない場合は、別紙に記入して添付してください。	主題・アピール等		
	期待される効果・今後の団体の活動展開等		
講師氏名・所属等	氏名	所属	
	住所	(最寄り駅)	
参加呼び掛け対象		参加予定数	人
事業費見込 ※右欄で記入しきれない場合は、別紙に記入して添付してください。	申請団体負担分	・ 会場費 円	・ チラシ等印刷代 円
		・ 渉外費 円	・ その他(具体的に記入してください。) _____円
	青少年センター負担分	合計 円	
参加料 (注3)	<input type="checkbox"/> 無料 <input type="checkbox"/> 有料 (金額 円)		
主な広報先			
その他特記すべき事項			

- (注) 1 区分③の場合は、連携を希望する大学等があれば記入してください。
2 事業内容の資料、団体の規約(定款、寄付行為等)、構成員名簿を添付してください。
3 参加料とは、会費、資料代等も含みます。
4 青少年センターの基準については、説明会または申請時にご確認ください。

この計画書にご記入いただいた個人情報は、共催事業承認事務以外に利用したり、第三者に提供したりすることはありません。

団体調書

団体名		
連絡先	住所: 電話: 電子メール: 氏名:	ファクシミリ:
発足年月日	年	月 日
構成員数	人 (年 月 日 現在)
役員数	人 (年 月 日 現在)
会員数	人 (年 月 日 現在)
団体設立の経緯		
団体の目的		
主な活動		
これまでの事業実績等		
年間予算 (令和 年度) (注1) (年 月 日 ～ 年 月 日)	(収入の部) 円 円 円 計 円	(支出の部) 円 円 円 計 円

(注1)年間予算については、令和3年度または令和4年度の予算をご記入ください。

ご記入いただいた個人情報は、共催事業承認事務以外に利用したり、第三者に提供したりすることはありません。

(様式1)

令和4年度「ひきこもり地域理解促進事業」事業計画書

令和4年 月 日

神奈川県立青少年センター館長 殿

提案者 団体名 ○○○○○○○○
 代表者 氏名 ○○ ○○
 住 所 〒○○○-○○○
 神奈川県○○市○○ ○-○
 電 話

※団体名は、NPO法人の場合は、登記されている名称を記入してください。

※代表者役職・氏名を記入してください。代表者印は省略可

※住所、郵便番号は、団体の主たる事務所の所在地を記入してください。

次の事業計画を提案します。

事業の名称	○○○○○○○○○ 1 ひきこもり青少年親の会等地域団体活動奨励事業 2 ひきこもり地域支援団体活動奨励事業 3 ひきこもり地域支援団体大学連携事業 (1・2・3 どれかを○で囲む)		
実施日時			
実施場所 (注1)	(最寄り駅)		
事業内容(注2) ※右欄で記入しきれない場合は、別紙に記入して添付してください。	主題・アピール等 ○○○○○○○……		
	期待される効果・今後の団体の活動展開等		
講師氏名・所属等	氏名		所属
	住所		(最寄り駅)
参加呼び掛け対象		参加予定数	人
事業費見込 ※右欄で記入しきれない場合は、別紙に記入して添付してください。	申請団体負担分	・会場費	円
		・チャラシ等印刷代	円
		・渉外費	円
		・その他 (具体的に記入してください。)	円
		合計	円
	青少年センター負担分	青少年センターの基準による講師謝礼金(注4)	

←「事業の名称」
 計画した事業の内容に見合う名称としてください。
 例)「～講演会」等

「実施場所」
 区分③の場合は、連携を希望する大学等があれば記入してください。
 オンラインの場合、その旨を記入してください。

←「事業内容」
 計画した事業の主題について、団体のこれまでの活動の経緯や成果を踏まえて記載してください。
 ※ この事業によって、どのような成果を期待できるか、また今後の団体活動にどのように寄与できるか、団体の考え方を記載してください。

←「講師」
 計画書の段階では講師が確定していなくても可。
 例)所属欄に
 臨床心理士
 精神科医 等
 ※ 上記の場合は住所未記入
 ※ 講師決定後、詳細な講師プロフィールをご提出ください。

←「事業費見込」団体負担分
 計画書の段階では概算で可

「渉外費」
 講師との交渉や広報のための郵送料・通信費等

←「講師謝礼金」(記入不要)
 青少年センターの基準により、講師の所属や実績・講演等の時間により金額が変わります。

(様式2)

団体調書

団体名	○○○○○○○○	
連絡先	住所：神奈川県○○市○○ ○-○ 電話：○○○○○○○ ファクシミリ：○○○○○○○ 電子メール：○○○○○○○ 氏名：○○ ○○	
発足年月日	○○年 ○○月 ○○日	
構成員数	○○人（○○年 ○○月 ○○日 現在）	
役員数	○○人（○○年 ○○月 ○○日 現在）	
会員数	○○人（○○年 ○○月 ○○日 現在）	
団体設立の経緯	○○○○○……………	
団体の目的	○○○○○……………	
主な活動	○○○○○……………	
これまでの事業実績等	○○○○○……………	
年間予算 (令和 年度) (年 月 日～ 年 月 日)	(収入の部) 会費収入 ○○万円 寄付金収入 ○○万円 事業収入 ○○万円 計 ○○○万円	(支出の部) 事業費 ○○万円 管理費 ○○万円 計 ○○○万円

※日常的に連絡が取れる所を記入してください。

※原則として団体設立年月日を記入してください。設立年月日が不明な場合は、団体としての活動を開始した時期を記入してください。

※構成員、役員については、それぞれ名簿を添付してください。名簿には、作成基準日、役職名、氏名を記入してください。

※設立のきっかけ、その後の活動について簡単明瞭に記入してください。

※定款及び規約等に記載された目的を記入してください。

※定款及び規約等に記載された主たる事業を記入してください。

※これまで、団体が実施した事業の実績を記入してください。

※原則として団体の活動全体に係る令和3年度または令和4年度の年間予算を、収入の部、支出の部に分けて、簡単な費目毎に記入してください。

※団体の会計年度の期間を記入してください。